



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月25日  
上場取引所 東大

上場会社名 大証金(大阪証券金融株式会社)  
コード番号 8512 URL <http://www.osf.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画総務部長

(氏名) 堀田 隆夫  
(氏名) 小田 康史  
配当支払開始予定日

TEL 06-6233-4510  
平成25年6月28日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,957	△14.6	△11	—	207	△21.1	290	△6.2
24年3月期	3,464	0.9	24	—	263	—	309	△90.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2.20	—	1.6	0.1	△0.4
24年3月期	2.73	—	1.7	0.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 73百万円 24年3月期 64百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	236,010	18,305	7.8	412.90
24年3月期	238,431	18,020	7.6	405.10

(参考) 自己資本 25年3月期 18,305百万円 24年3月期 18,020百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	36,072	1,427	△435	41,377
24年3月期	4,626	△297	△379	4,313

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	109	110.0	0.7
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	109	136.5	0.7
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

なお、当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日として定めておりますが、平成25年7月22日を効力発生日とする日本証券金融株式会社との合併を予定しておりますので、平成26年3月期の配当予想及び配当性向は記載しておりません。

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社は、平成25年7月22日を効力発生日とする日本証券金融株式会社との合併を予定しておりますので、平成26年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P14「4.財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項 (重要な会計方針)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	37,000,000 株	24年3月期	37,000,000 株
25年3月期	441,375 株	24年3月期	440,948 株
25年3月期	36,558,840 株	24年3月期	36,559,144 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項は、添付資料P3「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	14 00	14 00
25年3月期	—	0 00	—	14 00	14 00
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 第一種優先株式は、平成25年4月15日に発行済株式総数15,000,000株の全株式を取得いたしました。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(貸借対照表関係) .....	15
(損益計算書関係) .....	16
(株主資本等変動計算書関係) .....	17
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(リース取引関係) .....	19
(金融商品関係) .....	19
(有価証券関係) .....	19
(デリバティブ取引関係) .....	21
(退職給付関係) .....	22
(税効果会計関係) .....	23
(資産除去債務関係) .....	24
(賃貸等不動産関係) .....	24
(持分法損益等) .....	24
(セグメント情報等) .....	24
(関連当事者情報) .....	24
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26
5. その他 .....	27
(1) 役員の異動 .....	27
(2) その他 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の概況)

当期のわが国経済は、復興関連需要などの下支えにより緩やかな回復傾向を辿る中、依然として世界経済の下振れリスクはあるものの、年末の政権交代を機に政府・日銀による積極的な経済政策や金融政策に対する期待が高まり、円安の進行等に伴い企業収益に改善の兆しが見え始めるなど年度末にかけては持ち直しの動きがみられました。

株式市場についてみますと、期初1万円台でスタートした日経平均株価は、欧州債務問題の再燃などから6月上旬には半年ぶりの安値となる8千2百円台まで下落、その後も世界経済に対する先行き不安などから一進一退の展開となりました。しかし年末にかけては一段の金融緩和観測の高まりを受けた円安進行などを好感して上昇基調に転じ、さらに年度末にかけてもNYダウの過去最高値更新などを受けて続伸歩調を辿り、4年半ぶりの高値となる1万2千円台を回復しました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は期初1,300億円台でスタートした後、冴えない株式市場の動向を映してほぼ横ばいに推移しましたが、年度後半から株式市場の反発を受けて増加に転じ、年度末には2,300億円台まで水準を切り上げました。

このような情勢下、第4四半期には貸借取引残高の増加を主因に業績の改善がみられましたが、年度前半の証券市場低迷の影響から当期の営業収益は2,957百万円(前年同期比14.6%減)、営業損益は11百万円の損失(前年同期は営業利益24百万円)、経常利益は207百万円(前年同期比21.1%減)といずれも前年同期の水準を若干下回りました。また、当期純利益は株式会社だいこう証券ビジネス株式に対する公開買付け応募による投資有価証券売却益を計上した一方で、合併関連費用が発生したことなどから290百万円(前年同期比6.2%減)となりました。なお、当期純損益は、平成21年3月期にリーマンショックの影響から最終赤字を計上した後は、4期連続の黒字を確保しております。

事業の種類別の業績は、次のとおりであります。

## 1 資金運用

## ①貸借取引貸付

貸借取引貸付においては、年度前半にかけて信用取引買残高が株式市場の低迷を映して弱含みに推移したことから、貸借取引貸付金(貸借取引借入有価証券代り金35億円を含む)の期中平均残高は前年同期比27億円減の368億円となり、これによる収入も前年同期比6.4%減収の296百万円となりました。

## ②金融商品取引業者向け貸付

金融商品取引業者向け貸付においては、一般信用取引をバックアップする「信用サポートローン」の需資が年末にかけて盛り上がり欠けたことから、期中平均残高は前年同期比4億円減の121億円となり、これによる収入も前年同期比14.0%減収の103百万円となりました。

## ③一般投資家向け貸付(証券担保ローン)

一般投資家向け貸付のうち、非対面型で業界初のネット取引「コムストックローン」については、その高い利便性をアピールするなど積極的な営業展開を図り、訪問型の「ビジネスローン」については、東京支社を拠点として首都圏での営業活動を強力に推し進めましたが、年度前半の株式市場の低迷が響き、期中平均残高は前年同期比4億円減の252億円となり、これによる収入も前年同期比5.8%減収の842百万円となりました。

## ④現金担保付有価証券貸借取引(株券・債券レポ取引)

レポ取引については、採算性重視の運用に努めましたが、期中平均残高は前年同期比66億円減の617億円となり、これによる収入も前年同期比18.4%減収の449百万円となりました。

## ⑤預金・有価証券運用

預金・有価証券運用の期中平均残高は、国債の満期償還や売却を主因に前年同期比157億円減の566億円となり、これによる収入も前年同期比13.8%減収の770百万円となりました。

2 有価証券貸付

① 貸借取引

貸借取引貸付有価証券の期中平均残高は、前年同期比11億円減の97億円となり、これによる収入も、前年同期比34.7%減収の374百万円となりました。

② 一般貸株

一般貸株においては、期中前半の借入需要の不振から、取扱額は前年同期比5億円減の127億円となり、これによる収入も前年同期比25.6%減収の6百万円となりました。

③ 債券貸借取引

債券貸借取引においては、期中後半の新規借入需要の不振から、成約額は前年同期比785億円減の890億円となり、これによる収入も前年同期並みの0百万円となりました。

(次期の見通し)

本年3月29日開催の当社臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会におきまして「当社と日本証券金融株式会社との合併契約承認の件」が原案どおり承認可決され、また、本年3月25日に第一種優先株主様による種類株主総会の決議があったものとみなされましたことから、当社は本年7月22日に日本証券金融株式会社を存続会社として、吸収合併される予定でございます。従いまして、当社として次期の業績予想は作成いたしておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産額は236,010百万円と前事業年度末に比べて2,420百万円減少しました。これは、貸借取引貸付金が増加したものの、投資有価証券が減少したことなどによるものです。

一方、負債総額は217,705百万円と前事業年度末に比べて2,705百万円減少しました。これは、コマーシャル・ペーパーが増加したものの、短期借入金や貸付有価証券代り金が減少したことなどによるものです。

この間、純資産額は18,305百万円と前事業年度末に比べて285百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて37,064百万円増加し、41,377百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、36,072百万円の収入超(前年同期4,626百万円の収入超)となりました。収入の主な内訳は有価証券及び投資有価証券の純減少額64,690百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額22,000百万円、税引前当期純利益328百万円であり、支出の主な内訳は営業貸付金の増加額30,257百万円、短期借入金の純減少額14,450百万円、貸付有価証券代り金の減少額10,596百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,427百万円の収入超(前年同期297百万円の支出超)となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入1,440百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、435百万円の支出超(前年同期379百万円の支出超)となりました。これは、主に配当金の支払額319百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、収益状況等を勘案いたしまして中間配当は見送り、期末配当3円のみでの年間3円配当といたしました。次期の配当につきましては、合併新会社におきまして決定されることとなります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性がある当社が認識している主な事項は以下のとおりです。

①信用取引残高の変動に伴うリスク

当社の貸借取引及び信用サポートローンの貸付残高は、信用取引残高と密接な関係があることから、信用取引残高が大幅に減少し、これにより貸付残高が減少した場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

②担保株式等の市場価格下落に伴うリスク

当社の貸付業務においては、貸付けの担保として流動性の高い株式等を貸付先から受入れておりますが、担保株式等の市場価格が急落した場合には、貸付金の回収を担保できなくなるおそれがあり、業績に影響をおよぼす可能性があります。

③保有有価証券に関する価格変動リスク

当社は、主に取引関係の維持、拡大等を目的として取引先等の株式を保有しているほか、流動性補完や資金運用手段として一定の運用限度の範囲内で国債等を保有していることから、株価、金利の急激な変動等によって保有有価証券の資産価値が減少し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

④資金調達に関するリスク

当社は、主としてコールマネーの取入れやコマーシャル・ペーパーの発行、銀行借入等により、貸付等に必要な資金を調達していることから、金融市場の混乱や当社格付けの引下げ等によって、資金調達コストが増加し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑤システムリスク

当社は、バックアップシステムの構築等によりシステムの安定稼働に努めておりますが、想定を超える大災害等不測の要因により業務継続に支障が生じる重大なシステム障害が発生した場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑥情報漏洩リスク

当社の取引先情報等が人為的ミスや不正行為等によって外部に漏洩した場合には、取引先との信頼関係の悪化や損害賠償等により、業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑦法令遵守に関するリスク

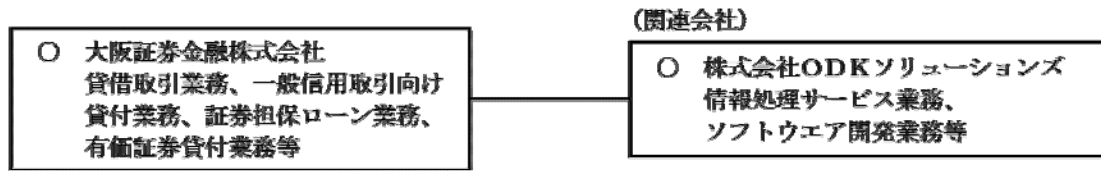
当社及び当社の役職員がコンプライアンス上不適切な行為や法令違反等を行った場合には、行政処分や損害賠償等により、業績に影響をおよぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、証券金融業を事業展開しております当社と関連会社1社で構成されております。

当社は、金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の免許を受けている貸借取引業務のほか、金融商品取引業者や金融機関等に対する金銭及び有価証券の貸付業務、一般投資家等に対する金銭の貸付業務（証券担保ローン）を行っております。

当社グループ会社及びその事業内容については、下図のとおりであります。





### 3. 経営方針

当社は、本年7月22日に日本証券金融株式会社を存続会社として、吸収合併される予定でございますが、合併新会社におきましても、証券取引所において貸借取引業務を担う指定証券金融会社として、株式市場の参加者及び投資家の利便性向上を通して証券市場の発展に貢献するという社会的使命を着実に果たしてまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,313	6,381
有価証券	※1 14,396	※1 39,996
営業貸付金	75,647	105,716
貸借取引貸付金	37,970	65,582
信用サポートローン	6,150	12,722
一般貸付金	※5 31,526	※5 27,411
借入有価証券代り金	85,231	80,975
前払費用	38	32
未収収益	157	97
未収入金	125	86
繰延税金資産	48	193
その他	72	62
貸倒引当金	△2,080	△1,739
流動資産合計	182,951	231,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	335	327
減価償却累計額	△273	△282
建物(純額)	62	45
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	527	522
減価償却累計額	△400	△438
工具、器具及び備品(純額)	127	83
リース資産	629	721
減価償却累計額	△140	△260
リース資産(純額)	488	461
有形固定資産合計	677	591
無形固定資産		
ソフトウェア	622	398
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	627	403
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 53,870	※4 2,922
関係会社株式	※1 12	※1 12
従業員に対する長期貸付金	53	46
破産更生債権等	731	852
繰延税金資産	9	—
その他	230	224
貸倒引当金	△733	△843
投資その他の資産合計	54,175	3,215
固定資産合計	55,480	4,209
資産合計	238,431	236,010

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	40,700	42,800
短期借入金	110,650	96,200
コマーシャル・ペーパー	26,000	48,000
貸付有価証券代り金	28,024	17,428
貸借取引貸付有価証券代り金	15,695	11,309
その他の貸付有価証券代り金	12,329	6,118
リース債務	112	136
未払金	31	82
未払費用	115	147
未払法人税等	13	21
賞与引当金	64	60
貸借取引担保金	4,509	4,655
預り金	36	52
前受収益	53	37
その他	131	860
流動負債合計	210,443	210,482
固定負債		
長期借入金	9,000	6,000
退職給付引当金	345	369
役員退職慰労引当金	173	149
リース債務	413	364
繰延税金負債	—	310
その他	36	29
固定負債合計	9,968	7,223
負債合計	220,411	217,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	3,229	3,229
資本剰余金合計	3,229	3,229
利益剰余金		
利益準備金	774	774
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,304	1,304
別途積立金	3,815	3,815
繰越利益剰余金	3,500	3,471
利益剰余金合計	9,394	9,364
自己株式	△131	△131
株主資本合計	17,492	17,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	527	842
評価・換算差額等合計	527	842
純資産合計	18,020	18,305
負債純資産合計	238,431	236,010

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	1,304	1,217
貸借取引貸付金利息	288	270
一般貸付金利息	1,016	946
借入有価証券代り金利息	578	475
受取手数料	105	111
有価証券貸付料	582	381
国債等債券売却益	569	589
その他	324	181
営業収益合計	3,464	2,957
営業費用		
借入金利息	334	288
コールマネー利息	57	55
銀行借入金利息	200	180
その他の短期借入金支払利息	76	51
コマーシャル・ペーパー利息	40	30
貸付有価証券代り金利息	12	11
有価証券借入料	543	339
支払手数料	317	267
営業費用合計	1,249	935
営業総利益	2,215	2,021
一般管理費		
報酬及び給料手当	577	551
賞与引当金繰入額	64	60
福利厚生費	98	92
退職給付費用	54	74
役員退職慰労引当金繰入額	38	41
貸倒引当金繰入額	△59	△161
旅費交通費及び通信費	35	34
賃借料	90	83
減価償却費	400	410
事務計算費	524	498
修繕費	120	120
その他	247	226
一般管理費合計	2,191	2,032
営業利益又は営業損失(△)	24	△11

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	※1 156	※1 158
受取賃貸料	※1 68	※1 68
失念株取扱益	1	1
その他	23	5
営業外収益合計	253	236
営業外費用		
支払利息	14	17
その他	0	0
営業外費用合計	14	17
経常利益	263	207
特別利益		
投資有価証券売却益	—	330
投資有価証券清算分配金	369	—
特別利益合計	369	330
特別損失		
合併関連費用	—	197
減損損失	—	※2 12
有形固定資産除却損	8	—
投資有価証券評価損	54	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	66	210
税引前当期純利益	566	328
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	251	32
法人税等合計	256	37
当期純利益	309	290

## (3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,229	3,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,229	3,229
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,229	3,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,229	3,229
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	774	774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	774	774
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	1,304	1,304
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,304	1,304
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,815	3,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,815	3,815
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,510	3,500
当期変動額		
剰余金の配当	△319	△319
当期純利益	309	290
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△9	△29
当期末残高	3,500	3,471
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	9,403	9,394
当期変動額		
剰余金の配当	△319	△319
当期純利益	309	290
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△9	△29
当期末残高	9,394	9,364

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△131	△131
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△131	△131
株主資本合計		
当期首残高	17,502	17,492
当期変動額		
剰余金の配当	△319	△319
当期純利益	309	290
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△9	△29
当期末残高	17,492	17,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	249	527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278	314
当期変動額合計	278	314
当期末残高	527	842
評価・換算差額等合計		
当期首残高	249	527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278	314
当期変動額合計	278	314
当期末残高	527	842
純資産合計		
当期首残高	17,751	18,020
当期変動額		
剰余金の配当	△319	△319
当期純利益	309	290
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278	314
当期変動額合計	268	285
当期末残高	18,020	18,305

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	566	328
減価償却費	400	410
減損損失	—	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△142	△231
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	△23
受取利息及び受取配当金	△2,937	△2,625
支払利息	401	346
投資有価証券清算分配金	△369	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△330
投資有価証券評価損益(△は益)	54	—
有形固定資産除却損	8	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
合併関連費用	—	197
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,000	—
有価証券及び投資有価証券の純増減額(△は増加)	14,845	64,690
営業貸付金の増減額(△は増加)	1,568	△30,257
借入有価証券代り金の増減額(△は増加)	△13,436	4,256
コールマネー等の純増減(△)	33,700	2,100
短期借入金の純増減額(△は減少)	△46,300	△14,450
コマースナル・ペーパーの増減額(△は減少)	11,000	22,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	6,235	△10,596
貸借取引担保金の増減額(△は減少)	△11	146
信用サポートローン担保金の増減額(△は減少)	50	740
長期借入金の増減額(△は減少)	△3,000	△3,000
役員賞与の支払額	△19	△22
その他	143	142
小計	1,795	33,855
利息及び配当金の受取額	3,323	2,682
利息の支払額	△401	△351
合併関連費用の支払額	—	△146
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△91	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,626	36,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	1,440
有形固定資産の取得による支出	△59	—
無形固定資産の取得による支出	△246	△26
その他	8	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297	1,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△59	△115
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△319	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379	△435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,949	37,064
現金及び現金同等物の期首残高	363	4,313
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,313	※1 41,377



- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金及び短期的な投資を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	11,412百万円	39,996百万円
投資有価証券	43,848	—
関係会社株式	2	2

上記の担保資産は、日本銀行の即時決済に備えた担保として前事業年度においては53,847百万円、当事業年度においては38,996百万円を、日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として前事業年度においては1,414百万円、当事業年度においては1,001百万円を差入れています。

## 2 自由処分権を有する担保受入金融資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受入担保有価証券の時価	181,454百万円	240,127百万円
うち貸付有価証券	9,471	12,301
うち手許保管	171,983	227,825

## 3 消費貸借契約により借り入れている有価証券は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
消費貸借契約による借入有価証券の時価	95,351百万円	96,277百万円
うち貸付有価証券	9,060	3,459
うち再担保差入	26,510	8,488
うち手許保管	59,780	84,329

## ※4 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	7,396百万円	612百万円

## ※5 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。

極度額総額及び貸付未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
極度額総額	1,313百万円	238百万円
貸付実行額	846	25
貸付未実行残高	466	212

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	25百万円	25百万円
関係会社からの受取賃貸料	8	8

※2 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	処分予定資産	建物	7百万円
		工具、器具及び備品	5百万円

当社は、証券金融業として継続的な収支の把握を行っているため、事業用資産については一括してグルーピングを行っておりますが、処分予定資産については処分方針が決定した時点より単独のグルーピングを行っております。

当事業年度において、東京支社の廃止を決議したことに伴い、処分予定の資産グループの帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上しました。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,000	—	—	37,000
第一種優先株式	15,000	—	—	15,000
合計	52,000	—	—	52,000
自己株式				
普通株式（注）	440	0	—	440
合計	440	0	—	440

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	109	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	第一種優先株式	210	14	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	109	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第一種優先株式	210	利益剰余金	14	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,000	—	—	37,000
第一種優先株式	15,000	—	—	15,000
合計	52,000	—	—	52,000
自己株式				
普通株式（注）	440	0	0	441
合計	440	0	0	441

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	109	3	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第一種優先株式	210	14	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第一種優先株式	210	利益剰余金	14	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,313百万円	6,381百万円
有価証券勘定	14,396	39,996
計	23,709	46,377
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000	△5,000
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	△14,396	—
現金及び現金同等物	4,313	41,377

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	355百万円	92百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

本店ビルの建物及びシステム機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	46	46
1年超	134	88
合計	181	134

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12	586	573

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12	975	962

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,950	2,214	736
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	51,812	51,649	163
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,763	53,863	900
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	121	173	△52
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	10,036	10,042	△5
	② 社債	2,983	3,000	△16
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,142	13,216	△74
合計		67,906	67,080	826

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,464	1,163	1,300
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	9,999	9,998	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,463	11,162	1,300
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	97	114	△16
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	29,997	29,998	△1
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,094	30,112	△17
合計		42,558	41,275	1,283

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	103,787	578	8
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	103,787	578	8

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,440	330	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	125,843	589	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	127,284	919	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型年金を設けております。なお、平成23年9月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。また、制度別の設定時期は次のとおりであります。

- |                |          |
|----------------|----------|
| (1) 退職一時金制度    | 昭和25年2月  |
| (2) 確定拠出型年金    | 平成17年10月 |
| (3) 確定給付企業年金制度 | 平成23年9月  |

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△544	△588
(2) 年金資産(百万円)	200	219
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(百万円)	△345	△369

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	54	74
(1) 勤務費用(百万円)	48	68
(2) その他(百万円)	6	5

(注) 「(2) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
①流動資産		
未払事業税	一百万円	3百万円
賞与引当金	27	27
貸倒引当金	768	634
その他有価証券評価差額金	5	0
その他	0	0
評価性引当額	△753	△472
計	48	193
②固定資産		
役員退職慰労引当金	64	54
退職給付引当金	122	130
貸倒引当金	270	307
繰越欠損金	3,149	3,171
その他	74	70
評価性引当額	△3,372	△3,603
繰延税金負債(固定)との相殺	△298	△131
計	9	-
繰延税金資産合計	57	193
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△298	△441
繰延税金資産(固定)との相殺	298	131
繰延税金負債合計	-	310
差引：繰延税金資産の純額	57	-
：繰延税金負債の純額	-	117

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
評価性引当額	19.2	△8.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.1	△24.0
住民税均等割	1.0	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2	-
その他	-	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	11.5

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	12百万円	12百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,034	1,084
持分法を適用した場合の投資利益の金額	64	73

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、証券金融業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ODKソ リューションズ	大阪市 中央区	637	情報処理サ ービス業務 ソフトウェア 開発業務	(所有) 直接 31.6	システム運用・ 開発委託 役員の兼任	システム 運用委託	520	-	-

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ODKソ リューションズ	大阪市 中央区	637	情報処理サ ービス業務 ソフトウェア 開発業務	(所有) 直接 31.6	システム運用・ 開発委託 役員の兼任	システム 運用委託	495	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引は、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社ODKソリューションズであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	2,159百万円	2,172百万円
固定資産合計	3,085百万円	3,348百万円
流動負債合計	681百万円	791百万円
固定負債合計	685百万円	662百万円
純資産合計	3,878百万円	4,066百万円
売上高	3,768百万円	3,353百万円
税引前当期純利益金額	470百万円	424百万円
当期純利益金額	241百万円	262百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	405.10円	412.90円
1株当たり当期純利益金額	2.73円	2.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	309	290
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	210	210
(うち第一種優先株式に係る 優先配当額(百万円))	(210)	(210)
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	99	80
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,559	36,558

(重要な後発事象)

1 自己株式(第一種優先株式)の取得

当社は、平成25年3月29日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成25年4月15日に下記のとおり取得いたしました。

(1) 自己株式の取得を行った理由

当社及び日本証券金融株式会社(以下「日証金」といいます。)は、当社を吸収合併消滅会社とし、日証金を吸収合併存続会社とする吸収合併(以下「本件合併」といいます。)を実施するために平成25年1月30日に合併契約を締結しております。

本件合併は、その効力発生日の前日までに当社が発行済第一種優先株式の全てを取得のうえ消却することを停止条件として効力が生ずるとされており、当社による第一種優先株式の取得は当該停止条件を満たすために行ったものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- |             |             |
|-------------|-------------|
| ① 取得した株式の種類 | 第一種優先株式     |
| ② 取得した株式の数  | 15,000,000株 |
| ③ 取得価額      | 3,165百万円    |

2 退職特別優遇措置の実施

当社は、平成25年4月1日開催の取締役会において、下記の退職特別優遇措置の実施について決議いたしました。

(1) 退職特別優遇措置の実施理由

当社と日本証券金融株式会社(以下「日証金」といいます。)は平成25年1月30日付けで合併契約を締結しておりましたが、平成25年3月29日開催の当社臨時株主総会及び種類株主総会において合併契約が承認されました。

今般の日証金との合併に伴い、当社職員の勤務の本拠は東京に変更になりますが、家庭その他の事情により勤務の本拠変更への対応が困難であるために退職を決断する職員に対して相応の配慮措置を講じることが適当と判断いたしました。

(2) 退職特別優遇措置の内容等

- |          |   |
|----------|---|
| ① 対象者    | 全職員(嘱託職員を含む)。   |
| ② 適用人数   | 適用人数枠は定めない。   |
| ③ 優遇措置   | 通常退職金に特別退職金を加算支給するとともに未消化年次有給休暇の買上げを行う。また、希望者に対して外部専門機関による再就職支援サービスを提供する。 |
| ④ 退職日    | 平成25年5月31日までの間で会社と合意する日。  |
| ⑤ 申請受付期間 | 平成25年4月5日から平成25年4月19日まで。  |
| ⑥ 承認手続等  | 申請受付後、合併新会社における組織・人員体制にかかる日証金との協議を経て承認の可否を決定し、退職日の14日前までに退職合意書を締結。        |

(3) 業績に与える影響

今回の退職特別優遇措置は、勤務の本拠変更への対応が困難であるために退職を決断する職員への配慮措置であり、①適用人数枠を定めていないこと、②合併新会社における組織・人員体制にかかる協議を経て承認の可否を決定すること、から現時点では退職者が未確定であるため、本措置実施に伴う費用を見積ることは困難であります。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。